

公益財団法人 大阪府文化財センター

1. 法人の概要

【令和8年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	理事長 狭川 真一	設立年月日	昭和47年11月28日
電 話 番 号	072(299)8791	法人所管課	教育庁文化財保護課
所 在 地	堺市南区竹城台3-21-4	HPアドレス	https://www.occh.or.jp
設立目的	大阪府における文化財の調査、研究及び保存を行い、文化財の保護と活用を図り、もって大阪府民の文化財に対する理解と認識を深め、その文化的向上に資するとともに、我が国の文化の発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成23年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	10,000 千円	8.6%
	旧(財)大阪府博物館協会	100,500 千円	86.1%
	パナソニック(株)	5,000 千円	4.3%
	宗教法人四天王寺	500 千円	0.4%
	その他の団体	700 千円	0.6%
出捐総額		116,700 千円	
大阪府の実質的な出捐		110,000 千円	94.3%
備考	(基本財産)	116,700 千円	

[illegible]

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	9	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職 プロパー職員	1		0	1		0	1		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職 プロパー職員	29		0	29		0	35		0
	その他	3	0	0	6	0	0	6	0	0
	常勤職員計	33	0	0	36	0	0	42	0	0
	常勤以外の職員	6		0	8		0	4		0

プロパー職員(30 人)の給与に関する状況(令和7年度)

年間給与手当支給額平均	7,435	千円	平均年齢	48.6	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	5 名以上10名以内
	監事	2 名以内
任期	理事	2 年
	監事	2 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する
理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事
の中から選定する

3. 主要事業の概要
【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 埋蔵文化財調査の受託事業	459,945	423,413	596,132	545,974	703,795	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社・府内市町村等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	91.5%	86.0%	91.6%	91.0%	92.5%	
② 日本民家集落博物館事業	19,900	45,959	28,810	28,374	32,447	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営
全事業合計に占める割合	4.0%	9.3%	4.4%	4.7%	4.3%	
③ 歴史館いずみさのの受託事業	22,818	22,976	26,244	25,513	24,682	泉佐野市立歴史館いずみさのの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	4.5%	4.7%	4.0%	4.3%	3.2%	
④ 文化財資料活用事業	103	148	133	85	163	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	502,766	492,495	651,319	599,944	761,087	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
① 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	34件(うち発掘調査25件26,140㎡)	37件(うち発掘調査27件25,321㎡)	34件(うち発掘調査22件28,810㎡)	
② 日本民家集落博物館事業	(1)展示公開事業(展示事業) (2)講演会解説事業 (3)体験学習・学校教育連携事業 (各種催し事業・学校教育連携事業) (4)資料収集・提供事業 (5)普及・広報事業(広報事業) (6)保存修理・施設整備事業	年間目標入館者数 32,200名 常設展示 304日間 市民展示 5回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 7回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 60件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 90回 動画の配信 4件 展示民家茅葺屋根補修	年間目標入館者数 29,046名 常設展示 305日間 市民展示 6回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 6件 校外学習受入れ 51件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 93回 動画の配信 4件 展示民家茅葺屋根補修	年間目標入館者数 32,200名 常設展示 306日間 市民展示 5回 企画展示 1回 展示民家解説 通年 季節行事 7回 参加体験型事業 9件 校外学習受入れ 60件 映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 95回 動画の配信 4件 展示民家茅葺屋根補修	
③ 歴史館いずみさのの受託事業 (指定管理)	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展 エントランスホール展示(エントランスホールの運営) (2)講演会事業 (3)体験学習事業(学校教育連携) (学校教育連携) (普及事業) (4)資料収集・提供事業(広報広聴活動) (5)人材育成事業	年間目標利用者数 8,500名 293日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 1回 講演会・講座 12回 小学校団体受入れ 2件 出前授業 7回 WS・出張WS 12回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	年間利用者数 12,785名 296日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 2回 講演会・講座 23回 小学校団体受入れ 9件 出前授業 10回 WS・出張WS 30回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	年間目標利用者数 8,900名 296日間 企画展 1回 講演会・講座 10回 小学校団体受入れ 2件 出前授業 7回 WS・出張WS 12回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 1回	
④ 文化財資料活用事業	(1)発掘調査現地説明会・現地公開事業 (2)文化財講演会事業 (3)文化財体験学習事業 (4)文化財展示会事業 (5)文化財共同研究事業等 (6)文化財資料提供事業	年4回開催、参加者延べ 400名 動画配信2件、視聴者数 400名 年46回開催、参加者延べ 2,337名 年2回開催、参加者延べ 24名 年2回開催、参加者延べ 6,000名 文化財共同研究事業等2件 発掘調査成果活用件数 67件	年3回開催、参加者延べ 1,082名 動画配信2件、視聴者数 152名 年36回開催、参加者延べ 1,450名 年9回開催、参加者延べ 165名 年2回開催、参加者延べ 13,633名 文化財共同研究事業等6件 発掘調査成果活用件数 66件	年4回開催、参加者延べ 400名 動画配信HP紹介等8件、視聴者数400名 年36回開催、参加者延べ 1,500名 年4回開催、参加者延べ 60名 年2回開催、参加者延べ 6,000名 文化財共同研究事業等6件 発掘調査成果活用件数 66件	

4. 大阪府の財政的関与の状況 (単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		7,115	8,096	8,315	8,324	8,324	
(内 訳)	文化財保存事業(日本民家集落博物館展示公開事業)費補助金	7,068	7,068	7,068	7,068	7,068	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
	文化財保存・活用事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
	文化財保存事業(府指定文化財保存修理事業)費補助金	0	981	1,200	1,209	1,209	日本民家集落博物館の展示民家保存修理に係る補助金
委 託 料		266,031	149,257	112,599	104,128	147,398	
	埋蔵文化財発掘調査委託料 (随契)	266,031	149,257	112,599	104,128	147,398	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	0	
合 計		273,146	157,353	120,914	112,452	155,722	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,600,910	1,709,722	1,808,546	98,824	(現金預金) 現金預金の増加については、次年度に拠点整備に係る費用を支出するため、当期収支残を特定資産化しなかったことによる増(76,798千円)が主な要因である。 (未収金) 未収金の増加については、埋蔵文化財調査事業における事業費未収による増(21,412千円)が主な要因である。 (未払金) 未払金の減少については、日本民家集落博物館事業における工事費未払の減(23,075千円)が主な要因である。 (その他流動負債) その他流動負債の増加については、埋蔵文化財調査事業における前受金や未払消費税等による増(34,569千円)が主な要因である。
	流動資産	107,610	91,113	187,948	96,835	
	現金預金	67,799	53,332	129,679	76,347	
	未収金	35,740	37,278	57,875	20,597	
	その他流動資産	4,072	503	393	△ 110	
	固定資産	1,493,300	1,618,610	1,620,599	1,989	
	基本財産	116,700	116,700	116,700	0	
	特定資産	1,155,205	1,283,401	1,294,041	10,640	
	その他固定資産	221,395	218,509	209,857	△ 8,652	
	負債合計	649,031	616,016	637,267	21,251	
	流動負債	331,742	88,257	105,215	16,958	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	49,079	28,753	7,104	△ 21,649	
	その他流動負債	282,662	59,504	98,111	38,607	
	固定負債	317,290	527,760	532,052	4,292	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	317,290	305,639	309,931	4,292	
	その他固定負債	0	222,121	222,121	0	
正味財産合計		951,879	1,093,706	1,171,279	77,573	
指定正味財産		204,418	324,245	325,020	775	
一般正味財産		747,460	769,462	846,260	76,798	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和7年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和8年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和8年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費		3,120	12,217	12,845	628	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員の採用や府の給料表改定による増(21,601千円)が主な要因である。
職員人件費		262,970	264,500	287,847	23,347	
退職給付費用		22,725	21,493	26,818	5,325	
減価償却費		98,686	16,286	15,396	△ 890	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	97.2%	97.4%	97.8%	0.4%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、公益目的事業の用に供している建物の底地をR8年度に取得するため、当期収支残を流動資産として計上したことによる増(76,798千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	48.0%	58.5%	51.8%	-6.7%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	97.6%	97.7%	98.0%	0.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	32.4%	103.2%	178.6%	75.4%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	129,679,436	53,332,159	76,347,277
未収金	57,875,420	37,277,622	20,597,798
前払金	332,380	431,524	△ 99,144
棚卸資産	60,338	71,381	△ 11,043
流動資産合計	187,947,574	91,112,686	96,834,888
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	430,745	430,745	0
投資有価証券	116,269,255	116,269,255	0
基本財産合計	116,700,000	116,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	309,930,983	305,638,601	4,292,382
減価償却引当資産	649,406,721	634,794,152	14,612,569
中部調査事務所撤去費用準備資金	49,165,498	49,165,498	0
固定資産購入等積立資産	24,280,695	24,280,695	0
災害補償積立資産	23,000,000	23,000,000	0
財政調整引当資産	0	6,815,045	△ 6,815,045
大規模改修積立資産	26,738,980	27,802,562	△ 1,063,582
修繕積立資産	1,360,898	992,704	368,194
記念事業積立資産	183,688	183,688	0
埋蔵文化財活用資産	121,073,844	121,073,844	0
文化財普及基金	2,081,064	2,076,943	4,121
建物	86,755,994	87,482,702	△ 726,708
建物附属設備	5	5	0
構築物	1	1	0
什器備品	63,114	94,667	△ 31,553
特定資産合計	1,294,041,485	1,283,401,107	10,640,378

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他固定資産			
建物	186,363,766	196,154,554	△ 9,790,788
建物附属設備	13,157,438	14,159,065	△ 1,001,627
什器備品	9,830,352	8,180,082	1,650,270
ソフトウェア	490,583	0	490,583
電話加入権	15,000	15,000	0
その他固定資産合計	209,857,139	218,508,701	△ 8,651,562
固定資産合計	1,620,598,624	1,618,609,808	1,988,816
資産合計	1,808,546,198	1,709,722,494	98,823,704
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,103,611	28,752,880	△ 21,649,269
未払費用	15,391,196	12,019,364	3,371,832
前受金	23,895,300	2,967,800	20,927,500
未払消費税等	31,821,100	17,878,370	13,942,730
預り金	2,972,305	1,851,112	1,121,193
期末勤勉手当引当金	24,031,297	24,787,001	△ 755,704
流動負債合計	105,214,809	88,256,527	16,958,282
2. 固定負債			
資産除去債務	222,121,000	222,121,000	0
退職給付引当金	309,930,983	305,638,601	4,292,382
固定負債合計	532,051,983	527,759,601	4,292,382
負債合計	637,266,792	616,016,128	21,250,664
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	31,559	47,334	△ 15,775
寄附金	324,988,097	324,197,448	790,649
指定正味財産合計	325,019,656	324,244,782	774,874
(うち基本財産への充当額)	(116,700,000)	(116,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(208,319,656)	(207,544,782)	(774,874)
2. 一般正味財産	846,259,750	769,461,584	76,798,166
(うち特定資産への充当額)	(775,790,846)	(770,217,724)	(5,573,122)
正味財産合計	1,171,279,406	1,093,706,366	77,573,040
負債及び正味財産合計	1,808,546,198	1,709,722,494	98,823,704

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,923,664	1,923,664	0
基本財産運用益計	1,923,664	1,923,664	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	7,160,038	6,789,667	370,371
特定資産運用益計	7,160,038	6,789,667	370,371
③ 事業収益			
入館料収益	13,147,409	9,506,955	3,640,454
受託事業収益	671,461,545	498,460,545	173,001,000
講座等参加料収益	214,200	136,000	78,200
書籍販売事業収益	123,294	208,255	△ 84,961
施設利用料等収益	1,465,456	783,636	681,820
博物館実習受入収益	49,998	31,817	18,181
講師料収益	356,428	549,147	△ 192,719
事業収益計	686,818,330	509,676,355	177,141,975
④ 受取補助金等			
受取府運営費補助金	7,068,000	7,068,000	0
受取府管理費補助金	47,000	47,000	0
受取府文化財保存修理補助金	1,209,000	981,000	228,000
受取市文化財保存修理補助金	1,209,000	0	1,209,000
受取助成金	2,380,000	2,350,000	30,000
受取補助金等振替額	15,775	15,775	0
受取補助金等計	11,928,775	10,461,775	1,467,000
⑤ 受取寄附金			
受取寄附金等振替額	416,666	2,375,666	△ 1,959,000
受取寄附金計	416,666	2,375,666	△ 1,959,000
⑥ 雑収益			
受取利息	12,438	2,648	9,790
雑収益	337,163	2,062,122	△ 1,724,959
雑収益計	349,601	2,064,770	△ 1,715,169
経常収益計	708,597,074	533,291,897	175,305,177
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,264,669	9,032,349	232,320
給料手当	224,935,248	209,270,038	15,665,210
賃金	129,826,141	99,403,454	30,422,687
期末勤勉手当引当金繰入額	23,460,898	24,237,803	△ 776,905
退職給付費用	26,465,787	21,093,691	5,372,096
福利厚生費	57,945,909	50,041,234	7,904,675

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	848,410	753,049	95,361
通信運搬費	1,482,150	1,371,399	110,751
棚卸資産売上原価	11,043	29,060	△ 18,017
減価償却費	14,662,954	15,774,402	△ 1,111,448
図書購入費	354,869	364,122	△ 9,253
消耗品費	11,320,452	6,359,402	4,961,050
光熱水料費	3,026,929	3,176,178	△ 149,249
修繕費	4,919,705	3,848,280	1,071,425
印刷製本費	6,686,695	7,240,855	△ 554,160
賃借料	21,678,419	18,164,508	3,513,911
支払手数料	520,322	479,488	40,834
保険料	1,553,296	1,461,204	92,092
報償費	998,639	1,016,912	△ 18,273
租税公課	913,874	1,716,646	△ 802,772
支払負担金	314,745	340,945	△ 26,200
委託費	23,007,612	14,499,964	8,507,648
工事請負費	53,452,000	7,099,000	46,353,000
委託販売手数料	0	4,818	△ 4,818
雑費	130,975	7,639	123,336
事業費計	617,781,741	496,786,440	120,995,301
② 管理費			
役員報酬	2,816,167	2,748,087	68,080
給料手当	4,461,379	4,942,232	△ 480,853
賃金	1,647,673	855,966	791,707
期末勤勉手当引当金繰入額	570,399	549,198	21,201
退職給付費用	352,087	399,309	△ 47,222
福利厚生費	1,237,459	1,247,283	△ 9,824
旅費交通費	172,458	129,769	42,689
通信運搬費	53,370	44,549	8,821
減価償却費	732,989	511,171	221,818
消耗品費	84,106	43,643	40,463
光熱水料費	76,086	39,915	36,171
修繕費	32,732	9,037	23,695
印刷製本費	113,190	77,802	35,388
賃借料	635,330	336,291	299,039
支払手数料	60,430	55,400	5,030
保険料	50,851	37,066	13,785
報償費	216,436	220,146	△ 3,710
租税公課	221,993	415,144	△ 193,151
支払負担金	5,600	3,200	2,400
委託費	474,235	731,005	△ 256,770
雑費	2,197	706	1,491
管理費計	14,017,167	13,396,919	620,248
経常費用計	631,798,908	510,183,359	121,615,549
当期経常増減額	76,798,166	23,108,538	53,689,628
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
建物附属設備除却損	0	1,107,147	△ 1,107,147
固定資産除却損計	0	1,107,147	△ 1,107,147
経常外費用計	0	1,107,147	△ 1,107,147
当期経常外増減額	0	△ 1,107,147	1,107,147
当期一般正味財産増減額	76,798,166	22,001,391	54,796,775
一般正味財産期首残高	769,461,584	747,460,193	22,001,391
一般正味財産期末残高	846,259,750	769,461,584	76,798,166
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,121	1,121	3,000
特定資産運用益計	4,121	1,121	3,000
② 受取寄附金			
受取寄附金	0	121,073,844	△ 121,073,844
募金収益	368,194	257,825	110,369
受取寄附金計	368,194	121,331,669	△ 120,963,475
③ 受取会費			
受取賛助会費	835,000	885,000	△ 50,000
受取会費計	835,000	885,000	△ 50,000
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 432,441	△ 2,391,441	1,959,000
当期指定正味財産増減額	774,874	119,826,349	△ 119,051,475
指定正味財産期首残高	324,244,782	204,418,433	119,826,349
指定正味財産期末残高	325,019,656	324,244,782	774,874
III 正味財産期末残高	1,171,279,406	1,093,706,366	77,573,040

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施 件数	件	56	58	58	40	40	40/40 【100%】	
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	26,912	32,200	29,046	8	3	27/32 【84%】	
	学校等への営業件数(プロセス)	件	88	90	93	8	8		
	外国人入館者数(プロセス)	人	3,848	3,850	4,446	4	4		
	オンライン動画の制作・配信数	件	4	4	4	8	8		
	貸部屋等施設利用件数	件	101	125	151	4	4		
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
③	効率的な経営 (博物館事業の効果的实施)	(日本民家集落博物館)入館者一人あたり 経費 (事業費／利用者数)	円	1,003	950	946	4	4	28/28 【100%】
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの事業 収益	千円	(20,525)	22,873	25,110	10	10	
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	23,109	0	76,798	10	10	
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自 主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,142,825	1,200,000	1,203,194	4	4	

※1 網掛けは目標達成項目。
 ※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。
 ※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用は、発掘現場を府民・市民に公開する現地説明会、調査成果を発表する講演会や展示会、体験学習等を実施し、調査成果の還元に努め、目標を達成することができた。 ・埋蔵文化財調査事業は、大阪府および国関連の公共事業のほか、市町村の公共事業や民間事業を大阪府を通じて対応調整し、文化財行政を補完する役割を果たした。 ・日本民家集落博物館の入館者数は、新たなイベントの実施や誘致をしたが、季節の天候不順や大阪・関西万博へ行先変更した学校、入館無料施設へ切り替えた学校等もあり目標を達成することはできなかった。営業(広報)に関しては来館しなかった学校への次年度遠足への依頼や大阪府内ホテルへ出向き、来館誘致活動を実施した。施設利用は積極的に受け入れ、博物館の魅力を広く周知する機会とした。 ・財政面では、埋蔵文化財調査事業は受託が増加し、収支は改善した。日本民家集落博物館への寄附金は大きな行事にあわせ積極的な募金活動を実施し、目標値に達することができた。あわせて、来館者への展示民家の保存修理の重要性を働きかけることもできた。 ・大阪府の文化財行政を補完する法人として、埋蔵文化財の発掘調査を実施するとともに、府民の大切な地域資源である発掘調査の成果について、文化財資料活用事業や博物館事業を通じて府民に伝え、還元していく役割を果たすため、事業を積極的に推進していきたい。	95

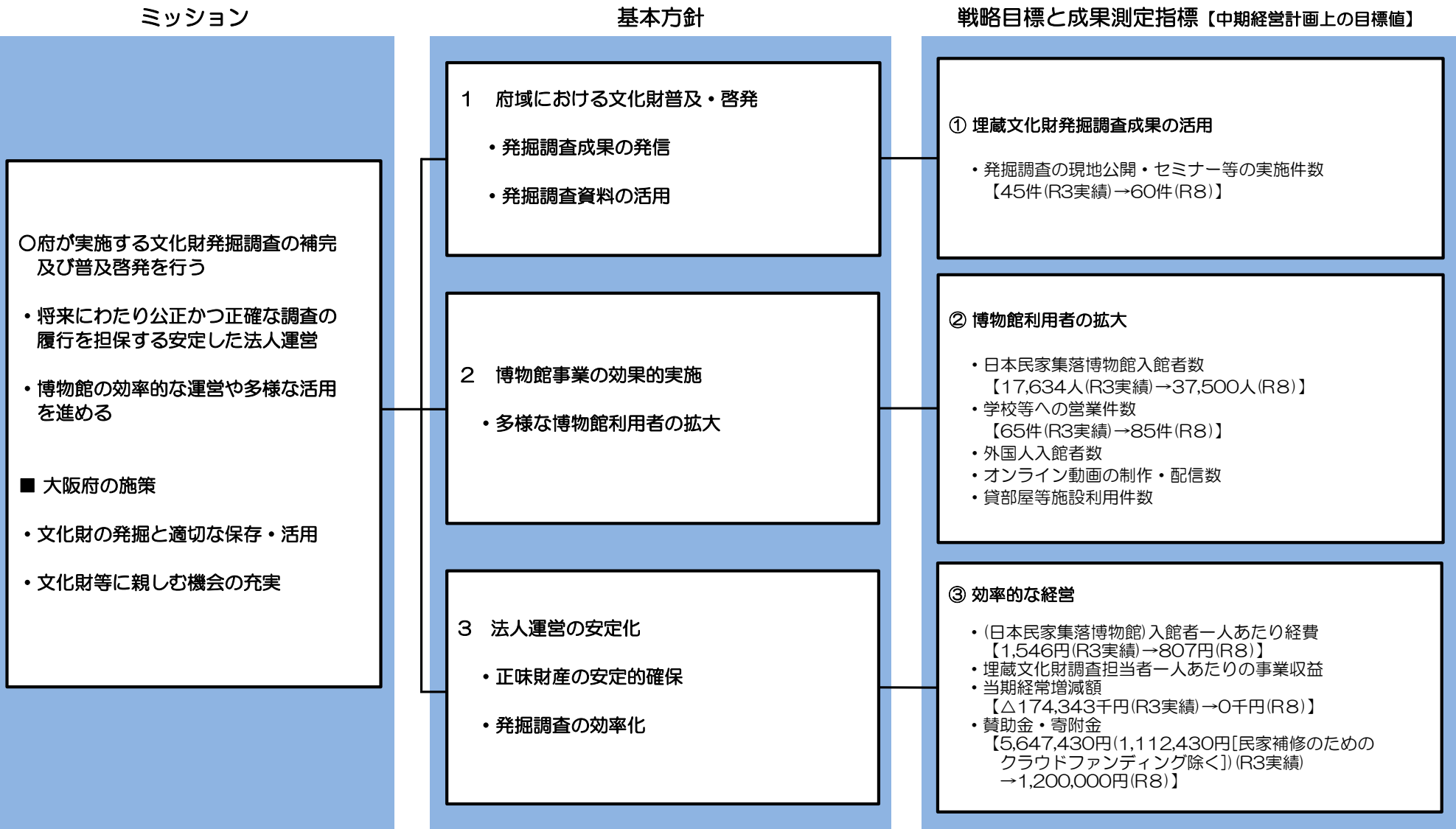
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、発掘調査受託事業の増加に適切に対応しながら発掘現場公開・セミナー実施・博物館との共催展示等により、府民への還元につながる普及活動を計画どおり実施できた。 ・日本民家集落博物館の入館者数については、猛暑や天候不順により、来館者数の増大が期待できる時期での減少、小学校の遠足先が大阪・関西万博になったことによる減少等により目標達成に至らなかった。 ・令和8年度は引き続き発掘調査や成果の普及を着実に実施するとともに、博物館利用者の拡大については、SNS等を活用した博物館情報の発信や、幅広い層を取り込めるような魅力的なイベントの企画・実施等、取組みの強化を期待する。	(評価) ・最重点目標である埋蔵文化財発掘調査成果の活用については、発掘現場を府民・市民に公開する現地説明会など調査成果の還元に努め、目標を達成できたことは評価できる。 ・埋蔵文化財調査担当者一人あたりの事業収益についても、受託事業の増加により事業収益が増加し、経常収益における事業収益の割合が約9割となるなど、目標を達成した点は評価できる。 ・一方、日本民家集落博物館の入館者数については、入館者増加に向けた各種取組の実施によりプロセス指標は達成しているものの、大阪・関西万博の開催や猛暑、天候不順等の影響もあり、入館者数の増加が見込まれる時期の入館者数が伸び悩んだことから、目標達成には至らなかった。今後は、入館者数の増加に向けたさらなる取組みが必要である。 (指導・助言) ・日本民家集落博物館の利用者拡大については、SNS等を活用した博物館情報の発信に加え、民間事業者との連携も活用しながら、幅広い年齢層の来館を促す魅力的なイベントや企画の充実を図るなど、目標達成に向け、効果的な入館者数増加の取組みを積極的に展開すること。	95	A

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

○存続 ・府・市町村が実施する文化財調査事業の補完及び文化財の普及啓発を行う
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R8年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト(R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	56	58	60	40	60	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	当法人では、令和4年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。 ①【文化財を後世に】⇒ 遺跡の発掘から歴史の解明 ②【文化財を身近に】⇒ 地域の歴史学習への寄与 ③【文化財で心を豊かに】⇒ 「温故知新」で文化力向上 具体的には、①「高質な発掘調査を継続して実施し、開発によって失われる遺跡の正確な記録を残す」、②「文化財資料活用事業や博物館管理運営事業を通して、府民や明日を担う子ども達に文化財の大切さや魅力を具体的に伝える」、③「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」ことを目指している。 人口減少社会の到来が現実となる中、平成31年4月に施行された改正文化財保護法では、これからの文化財保護行政は、従来までの保存重視から保存と活用を一体的に推し進め、地域社会全体で文化財を次世代に継承していくための取り組みを行う必要があることが強く打ち出され、地域固有の文化財を通じて、住民が地域に愛着や誇りを見出し、個性的で活力のあるまちづくりに寄与することが期待されている。当法人が約半世紀にわたって手掛け、蓄積してきた埋蔵文化財の調査成果は、府民にとって大切な地中に埋もれた地域資源であり、これを府民に伝えていくことは、当法人の大きな使命の一つであると考えている。							発掘調査現場の現地公開の促進 ・現地説明会の開催 ・地域住民を対象とした現地公開の実施 ・地元学校の見学受け入れ ・ホームページやSNSを活用した発掘調査成果の発信 発掘調査資料の活用・公開 ・府内自治体や府立博物館と連携した速報展示や講演会等の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)の積極的活用
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	課 題： 発掘調査現場の現地公開では、タイトな調査期間の中で、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。 コロナ禍を経験し、府民の発掘調査情報を得る手段が多様化している。 改善点： 現地説明会などの開催においては、YouTubeを活用してホームページ上でWeb現地説明会を開催したり、リアルタイムで現地説明会の状況を配信する等、多様なニーズに合わせた新しい文化財資料活用事業のあり方を確立する。							学校教育との連携 ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 民間企業との連携 ・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施 多様なニーズに合わせた情報発信 ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・YouTube等による動画配信 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信
活動方針	・府内自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当法人が培ってきた企画力と専門分野の知識をもつ豊富な人材、民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。 ・文化財に対する府民の興味・関心を一層呼び起こし、理解が深まるよう、大阪府や関連自治体と連携する。大阪府内の博物館施設等で実施する展示事業等を通じて地域の文化財の周知に寄与する。 ・府民が情報を得る手段の多様化に対応し、インターネットでの動画配信等これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。							大阪府教育庁文化財保護課、大阪府立弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館、狭山池博物館との連携 ・大阪府施策への協力

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウェイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	26,912	29,046	32,200	8	37,500	・民家を活用したコンサートやコスプレ等のイベントの誘致拡充や地元自治体との連携による行事などにより入館者増につなげる ・ホームページリニューアルによるロケ地情報や四季折々の花々の開花状況やイベントの開催状況、展示民家や民具に関連する情報を発信し、博物館の魅力を広く周知する ・敦賀の民家の保存修理事業に伴い、大阪・関西万博に使用された茅材をリユースしていることからレガシーの継承と文化財のさらなる魅力を発信する
	学校等への営業件数(プロセス)	件	88	93	95	8	85	・学校への継続的な誘致活動の実施 ・展示民家の元所在地自治体や旅行関連機関や施設への広報
	外国人入館者数(プロセス)	人	3,848	4,446	4,450	4	—	・旅行会社や宿泊施設への広報や外国語表記の博物館案内提供
	オンライン動画の制作・配信数	件	4	4	4	8	—	・展示民家の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起
	貸部屋等施設利用件数	件	101	151	155	4	—	・展示民家を展示会、撮影会等の会場として、貸出利用を広く発信することで、博物館の魅力を広く周知し、活用を促進

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③	効率的な経営 (博物館事業の効果的实施)	(日本民家集落博物館)入館者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,003	946	990	4	807	・ホームページ・SNSなどインターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの事業収益	千円	(20,525)	25,110	26,356	10	—	・事業者と事前協議を綿密にとることにより遅延なく計画どおり遂行 ・当初計画以降の調査要望には柔軟に対応し、受託できる方向を調整
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	23,109	76,798	0	10	0	・埋蔵文化財発掘調査の事業確保に加え、日本民家集落博物館事業において、来館者・施設利用者の増加を図り、収支相償を目指す
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,142,825	1,203,194	1,200,000	4	1,200,000	・個人に対して、イベント時に積極的に呼びかける ・企業等からの賛助金の休止・減額が続くにあつて、広報活動を進め、賛助金の提供再開を働きかける

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値